



けいはんな学研都市 新たなステージへ

関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市、以下、けいはんな)は、国家プロジェクトとして本格的に建設が開始されてから30年を迎えようとしている。立地施設や人口は着実に増加し、研究開発においても多くの成果を生み出している。今年3月には、今後のけいはんなのおおむね10年のビジョンとなる「新たな都市創造プラン」が決定され、さらなる発展が期待される。ここでは、産学官連携のもと成長を続けるけいはんなの最新動向とともに「新たな都市創造プラン」のポイントを紹介する。

相次ぐ大型施設の立地、増加する人口

けいはんなは、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行以降、国家プロジェクトとして都市の建設・運営が進められてきた。約30年が経過した現在、130もの文化学術研究施設が立地している。

特に、立地用途の規制緩和が行われ、一部生産機能を有する研究開発型産業施設の立地が可能となった2002年以降、企業の研究施設を中心に建設・稼動が相次いでいる。昨年度は、サントリーホールディングスのサントリーワールドリサーチセンター、大幸薬品の京都工場・研究開発センターがオープンし、今後も三菱東京UFJ

銀行の事務センターや日本電産の生産技術研究所などの立地が予定されている(表1)。

また、人口減少局面に入った関西のなかでも、けいはんなの人口は、まちびらき以降、毎年伸び続け、2016年4月時点で約24万8000人(文化学術研究地区および周辺地区の人口合計)に達している(表2)。これは熟度に応じて順次事業を進めるクラスター型開発であること、住む場所と研究施設などの用地とをセットで開発する形態であることが功を奏していると言える。

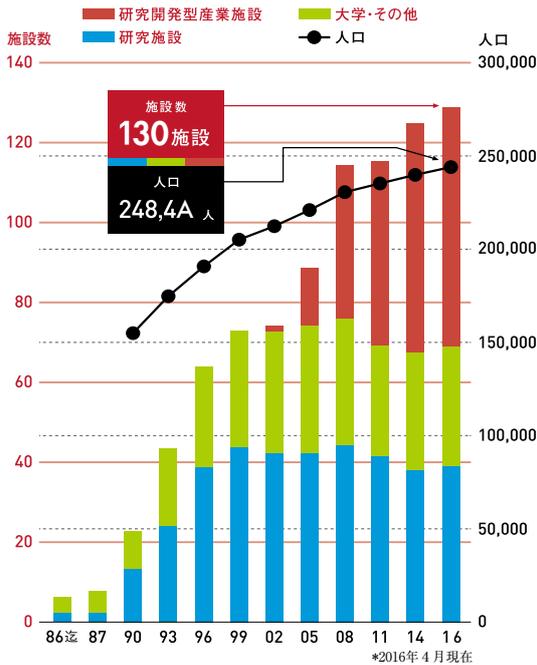
研究成果の社会実装に向けて

研究施設の立地が進む一方で、けいはんなでは、研究開発の成果を社会実装や事業化につな

〈表1 最近の主な施設の立地状況〉

開設時期	企業・大学名	施設名	概要
2013年5月	タツタ電線	タツタテクニカルセンター	機能性材料の開発および機能性フィルムの製造。
2014年4月	エンゼルプレイングカード製造	関西学研工場・研究開発センター	カジノなどで使用される高度な偽造防止技術を備えたカードゲーム製品の研究開発・製造。
2015年7月	サントリーホールディングス	サントリーワールドリサーチセンター	国内3カ所に分散していた研究開発拠点をけいはんなに移転・集約。
2015年8月	大幸薬品	京都工場・研究開発センター	医薬品および衛生管理製品の研究開発・製造。
2016年4月	京都大学	京都大学大学院農学研究科附属農場	大阪府高槻市から移転し、先進的な農業生産施設等を整備。

〈表2 立地施設数等の推移〉



国の中長期政策への位置づけと期待

けいはんなが国のプロジェクトを活用した実証事業などにおいても成果をあげつつあるなか、至近に発表された国の中長期的な政策にもけいはんなの役割や期待がしっかりと明記されている。

2015年8月に閣議決定された日本の国土づくりの方向性を定める「国土形成計画」では、筑波研究学園都市(以下、つくば)とけいはんなの連携強化および知的対流(ナレッジ・リンク)の形成による高度な価値創造への期待が示された。また、両都市がめざす研究開発および成果の事業化を例に挙げ、集積する大学・研究機関などの知的・人的資源をわが国全体の発展に貢献するよう活用していくことも明記された。

2016年1月に閣議決定されたわが国の科学技術振興の基本方針である「第5期科学技術基本計画」においても、オープンイノベーションを推進するための「場」を形成することの重要性が盛り込まれ、特に産学官の人材、知、資金が結集し共創を誘発する「場」として、つくばと共にけいはんなへの期待が示されている。

げていきたいと考えており、国のプロジェクトの採択を受けて、さまざまな実証事業に取り組んでいる。その一部からは商品化につながるなどといった成果が表れてきている(表3)。また、実証事業では産学官の連携や住民の参画を得るなど、けいはんなの特徴や集積を生かした横断的な取り組みも行われている。

〈表3 国のプロジェクトの採択を受けた主な実証事業など〉

けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証事業 / 2010~2014年度
(経済産業省 次世代エネルギー・社会システム実証事業)

家庭、ビル、電気自動車を対象に、スマートメーター、太陽光発電設備などを導入し、電力需給の最適化を検討。家庭部門では約700軒が参加する大規模な実証を実施。

無意識生体計測 & 検査によるヘルスケアシステムの開発 / 2011~2015年度
(文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム等)

日常生活の中で生体情報を非侵襲(痛みや苦痛などを与えないこと)かつ簡便に収集し、得られた情報から健康状態や疾病予兆の把握、将来予測などを行い効果的な健康支援を実施。ウェアラブル脈拍計、携帯式尿流量率計*1などを商品化済み。

人の五感と脳情報科学による新たな産業価値創出と超快適スマート社会の実現 / 2015年度~
(世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム*2)

脳情報科学分野に関する研究機関や技術の集積を生かし、脳情報や生体情報の計測などから心の状況を推定することで、快適環境を創出するなど、世界最先端の研究成果の実用化を産学官および金融機関の連携でめざす。

*1 在宅での排尿時の尿量時間変化を計測し泌尿器疾患の診断に活用。 *2 2015年11月に暫定採択。

新たな都市創造プランとは

■産学官での検討体制

けいはんなでは、1994年のまちびらき以降、10年ごとに時代の状況に応じたステージ・プランを策定し、都市のビジョンおよびその実現に向けた取り組みの方向性を定めている。2015年度は「高度な都市運営」をテーマに進められてきた「サード・ステージ・プラン」(2006年度～2015年度)の最終年度にあたることから、2015年7月に、「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」(委員長：山極壽一京都大学総長)が設置され、次期ステージ・プランの策定が進められた。

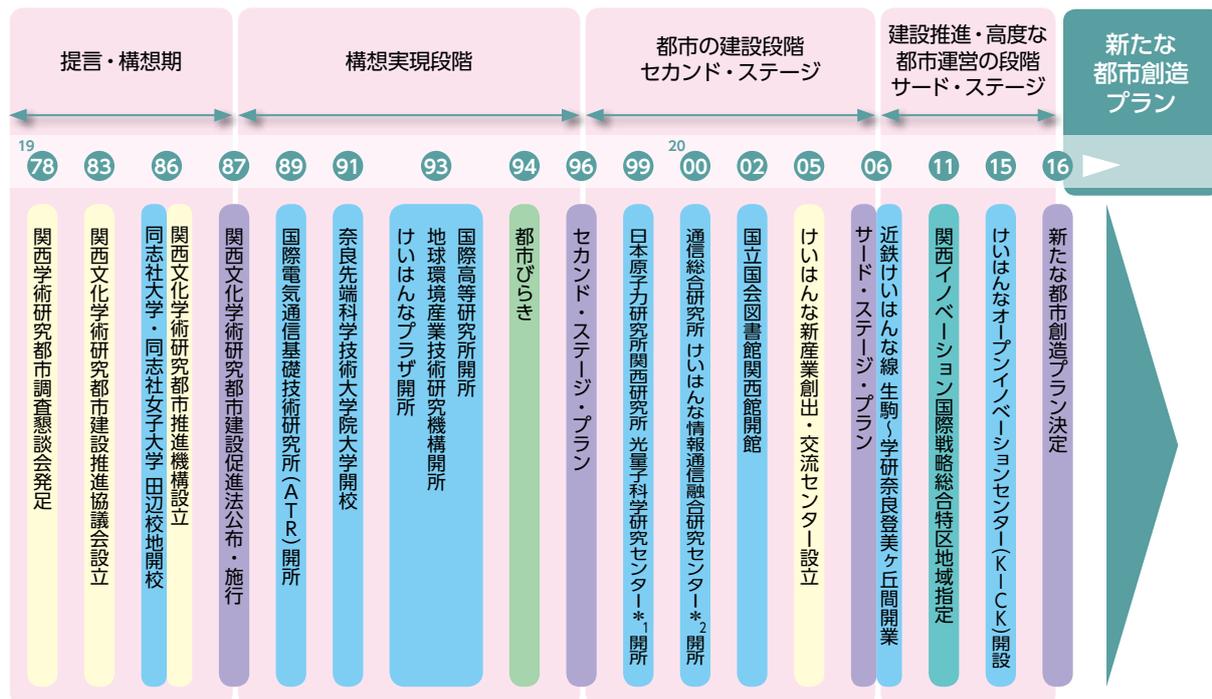
委員会には、産学官の連携のもと研究開発の成果を社会実装にしっかりとつなげるため、これまでのステージ・プランの策定にあたった国土交通省に加え、新たに内閣府、総務省、文部科学省、および国の出先機関の参画を得た。そして、関経連も含めて全67機関・企業により、これまでの成果と課題を

ふまえた検討が進められ、2016年3月の第3回総会において「けいはんな学研都市新たな都市創造に向けて—新たな都市創造プラン—」が決定され、2016年度からおおむね10年でめざすべきビジョンおよび取り組み方策がまとまった。

■けいはんながめざす都市の姿

本プランではまず、けいはんなが果たすべき役割を「世界の未来への貢献」と「知と文化の創造」の2つにあるとした。その上で、この役割を具現化する都市の姿として、「世界の知と産業を牽引する都市」「持続的にイノベーションを生み出す都市」「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」の3つを柱に定めた。そして、これらのビジョンを実現するために、4つの取り組み方策を提示している。それぞれの取り組みを行うにあたっては、立地機関が相互に強みを生かし、高めあって、けいはんなの魅力向上をめざす必要がある。あわせて、

〈表4 けいはんな提言・構想期から現在までのステージ〉



*1:現 量子科学技術研究開発機構 関西光学科学研究所

*2:現 情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所

けいはんなに居住する住民にもメリットを感じてもらえるよう、住民と立地機関とが協働した取り組みを進めていかなければならない。

■ビジョンを実現するための4つの取り組み方策

① 科学技術と文化の融合で知のフロンティアを開拓 (文化・学術研究の振興)

大学や研究機関などが、相互に連携しながら新たな知のフロンティアを開拓する拠点として展開するため、研究分野・機能のさらなる充実をめざす。また、自然科学、人文・社会科学の横断的な連携により、「世界の未来像」について多面的な研究を推進する。

② オープンイノベーションで世界に展開 (イノベーション推進)

オープンイノベーションを基軸とした新たなプロジェクトの創出と推進を一元的にサポートする仕組みの構築や、けいはんなの域内にとどまらない府県域を越えた関西全域での支援機関ネットワークの構築をめざす。さらに、政府系の研究機関との連携による研究機能の強化を推進する。また、旧私のごと館の施設を再活用した「けいはんなオープンイノベーションセンター」(KICK)をオープンイノベーション推進の中核拠点として有効に活用していく。

③ 世界に先駆けスマートな暮らしを育む 次世代インフラ整備を促進(都市形成)

歴史文化資源や自然環境を生かして都市の魅力を向上させる。また、都市内の交流を支えるためのコンベンション機能の充実および鉄道・道路網の整備を促進する。さらに、ICTを活用した次

世代交通システムなどによる域内のモビリティの向上をめざす。

④ 相乗効果を生み出すネットワーク型運営体制の構築 (都市運営)

各機関の連携による相乗効果を引き出すため、都市内におけるネットワークハブ機能を担う「新たな都市創造会議」を設置する。

新たな都市創造プランの実現に向けて

新たな都市創造プランに基づき、2016年4月に「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」(会長：柏原康夫関西文化学術研究都市推進機構理事長)が立ち上げられた。会議は、本プランの検討に加わった学識者、国・自治体、経済団体、立地機関などが中心となり、計74機関・企業で構成され、本プランの推進に向け、都市全体の動向や取り組みの進捗状況を把握するとともに重要事項の審議、決定を行う。

また、都市創造会議のもとにイノベーションの推進や、都市形成などの具体的な取り組み、そして情報共有などを行う場として、イノベーション推進会議、都市形成部会、広報部会を設置するとともに、各部会の進捗を把握するため、幹事会を設置することとした。

関経連の取り組み

関経連は、都市創造会議の一員として、関西文化学術研究都市推進機構をはじめとする関係機関とともに、本プランの実現に向けて具体的な取り組みを推進する。

また、2015年7月に関経連ものづくり産業研究会が取りまとめた報告書にあるものづくり企業の支援体制の強化を目的とした関西全体の支援機関ネットワークの構築に際しては、けいはんなをイノベーション推進の中核拠点のひとつに位置づけるとともに、その能力を最大限発揮できるよう、支援を継続していく。

あわせて、関西文化学術研究都市建設推進協議会(会長：森詳介関経連会長)を通じて、国に対する提言・要望活動に取り組んでいく。

(産業部 松本桂典)



KICK全景